

平成24年度  
宇都宮市中期財政計画

平成24年7月

宇都宮市

# 目 次

はじめに	1
I 中期財政計画とは	
1 計画策定の目的	2
2 計画期間及び会計単位	2
3 目標とする財政指標（普通会計）	2
II 本市の財政状況について	
1 歳入	4
2 歳出（性質別）	6
3 歳出構造の推移	8
4 財政指標（普通会計）	10
5 総括	13
III 平成24年度中期財政計画収支試算について	
1 収支試算の前提条件	14
2 市債・基金の活用の方	15
3 歳入・歳出見通しの状況	16
4 財政指標（普通会計）	18
5 中期財政計画収支試算（一般会計）	20
IV 持続可能な財政構造を目指して	
1 本市の今後の財政見通し	22
2 持続可能な財政構造への転換に向けた取組	22
3 中期財政計画の推進	24

## はじめに

本市におきましては、総合計画を着実に推進し、将来にわたって持続的に発展するため、中期財政計画、行政評価、総合計画実施計画、予算編成が緊密に連携した「計画行政システム」を推進し、限りある財源の中で、市民ニーズに的確に対応した施策・事業の「選択と集中」を図るとともに、不断に行財政改革に取り組みながら、健全な財政運営に努めてまいりました。

このような中、急速な円高の進行や高止まり、さらには、欧州経済の停滞感などにより、企業活動が大きな影響を受けており、本市におきましても、市税収入の急速な回復が期待できない一方で、高齢化に伴う福祉や介護・医療をはじめとする社会保障関係経費が増大するなど、極めて厳しい財政状況にあります。

このような状況にありましても、本市が、魅力あふれるまちづくりや市民サービスの質の維持・向上を図っていくため、収納対策の強化による市税等の自主財源の確保やスクラップ・アンド・ビルドのさらなる徹底による施策・事業の再構築などの取組に加え、市債や基金の最大限の活用を盛り込むなど、この難局を乗り越えるべく、今後の財政運営の指針として、平成 24 年度中期財政計画を策定いたしました。

## I 中期財政計画とは

### 1 計画策定の目的

- (1) 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における課題を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- (2) 中期的な視点から、総合計画基本計画における施策・事業の選択などをする際の財源の裏付けとします。
- (3) 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- (4) 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とします。

### 2 計画期間及び会計単位

- (1) 計画期間は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間とします。
- (2) 会計単位は、一般会計とします。

### 3 目標とする財政指標（普通会計）

本市では、行財政需要に弾力的に対応できる財政構造の構築と、財政運営の長期的な安定性を確保するため、下記のとおり財政指標を設定し、その実現に向けた取組を通じて財政の健全化に努めています。

なお、財政指標については、地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なるため、統一的な基準で比較できる「普通会計」を基準としています。

#### ※ 普通会計

- ・ 一般会計と特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、土地区画整理事業、育英事業、生活排水処理事業の一部）

(1) 財政構造の弾力性の向上

ア 経常収支比率 80%台を目指します。

(ア) 自主財源比率 70%以上を目指します。

(イ) 義務的経費比率 50%以内を目指します。

イ 公債費負担比率 15%以内を目指します。

(2) 財政運営の長期安定性の確保

ア 市債残高は、1,000 億円以内を目指します。

イ 基金の涵養、適正管理を行います。

(ア) 財政調整基金残高は、100 億円程度の確保を目指します。

(イ) 減債基金残高は、70 億円程度の確保を目指します。

(ウ) 公共施設等整備基金は、有効活用を図るため、計画的な積み立てを行います。

(3) 職員数の適正化

「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、スリムで効率的な執行体制の整備に努めながら、平成 27 年度 3,300 人体制を目指すとともに、臨時・非常勤職員についても、配置の適正化を図ります。

〔用語解説〕

経常収支比率 : 人件費や公債費など経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合

自主財源比率 : 市税などの自主財源が、歳入総額に占める割合

義務的経費比率 : 人件費や公債費などの義務的経費が、歳出総額に占める割合

公債費負担比率 : 公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に占める割合

## II 本市の財政状況について

中期財政計画の策定にあたり、今後の収支見通しの参考とするため、本市の過去 10 年間の一般会計における歳入決算額と構造分析を含めた歳出決算額の推移、普通会計における財政指標の推移を見ると、次のとおりとなっています。

### 1 歳 入

#### (1) 市 税

市税収入は、平成 16 年度以降、税制改正や景気の回復を受けて増加し、平成 19 年度には 979 億円に達しましたが、世界同時不況の影響による企業収益の悪化などを受けて、平成 21 年度以降急激な減収に転じ、平成 22 年度には 883 億円まで減少し、平成 23 年度においても、ほぼ同額の 887 億円となっており、依然として回復の兆しが見られない状況にあります。

#### (2) 国・県支出金

国・県支出金は、平成 15 年度以降、200 億円台で推移していましたが、平成 20 年度以降、厳しい雇用情勢や高齢化に伴い、生活保護費などに対する国庫負担金が急増したことに加え、平成 22 年度からの、子ども手当に対する国庫負担が増加したことに伴い、平成 23 年度には、367 億円となっています。

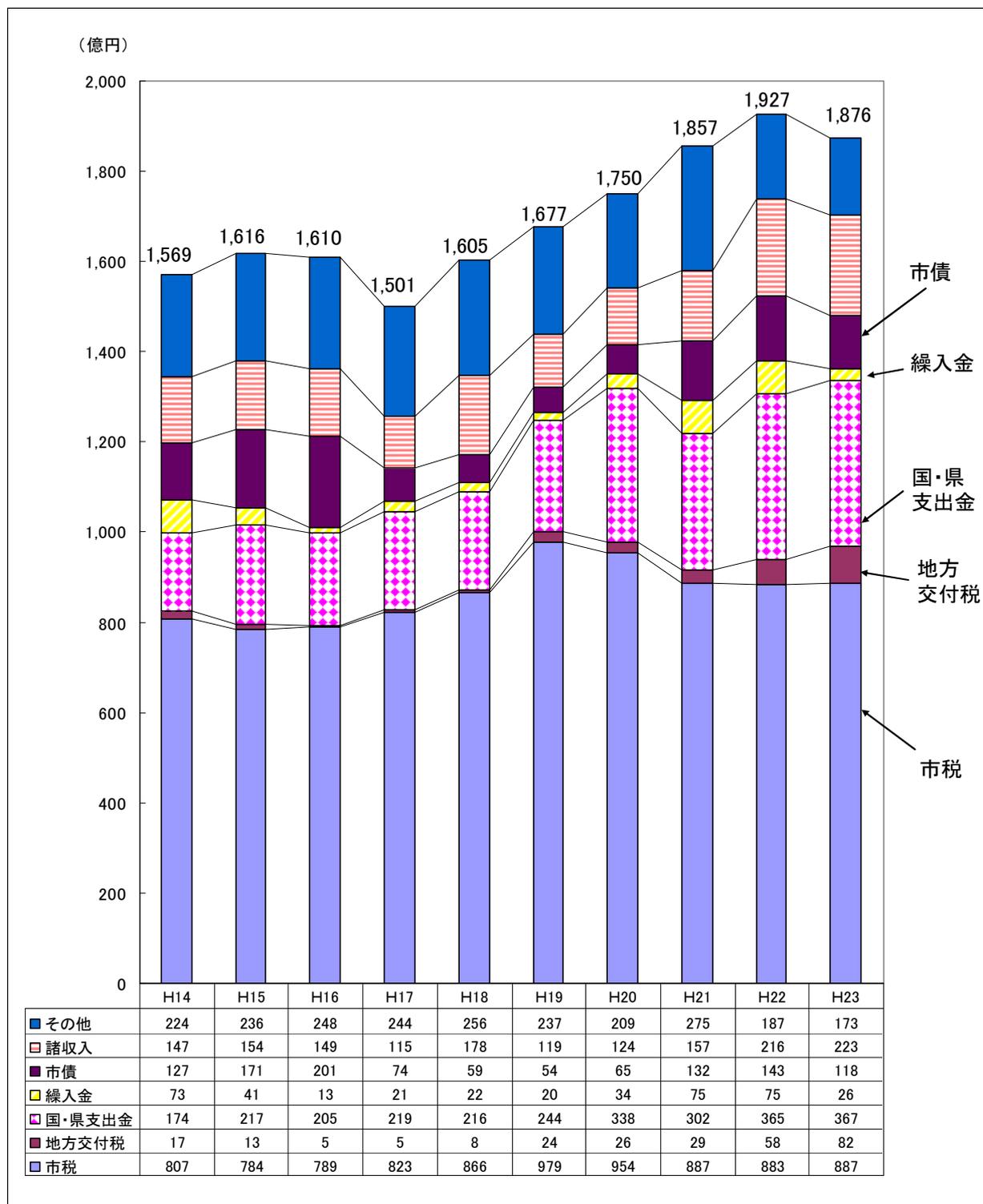
#### (3) 繰入金

基金等からの繰入金は、市税が急激な減収に転じた平成 21 年度以降、必要な事業費を確保するため、財政調整基金や減債基金を取り崩すとともに、南函書館建設事業など大型建設事業の財源として、公共施設等整備基金を大幅に取り崩したことから、75 億円程度まで増加しましたが、平成 23 年度には、大型建設事業の完了に伴う公共施設等整備基金の取り崩しの減少などにより、26 億円となっています。

#### (4) 市 債

市債は、市税が増加傾向にあった平成 17 年度以降は、臨時財政対策債の発行抑制などにより、60 億円程度で推移していましたが、平成 21 年度以降は、市税の減収による財源不足を補うため、減収補てん債や臨時財政対策債の発行などにより 140 億円前後まで増加しましたが、平成 23 年度には、大型建設事業の完了に伴いやや減少し、118 億円となっています。

## 歳入決算額の推移



## 2 歳 出（性質別）

### (1) 消費的経費

#### ア 人件費

人件費は、市町合併の影響や、団塊世代の職員が大量退職を迎えたことに伴い、平成 19 年度以降は 340 億円前後で推移していましたが、「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づく職員数の削減等により継続的に抑制を図っていることや、団塊世代の職員の退職がピークを過ぎたことから、平成 23 年度には 319 億円となっています。

#### イ 扶助費

扶助費は、厳しい雇用情勢や高齢化などによる生活保護費の増加、障がい者自立支援などの充実に伴い年々増加し、平成 23 年度には、平成 14 年度の 2.5 倍となる 414 億円になり、本市の歳出の中で最も大きな割合を占めるようになっていきます。

#### ウ 公債費

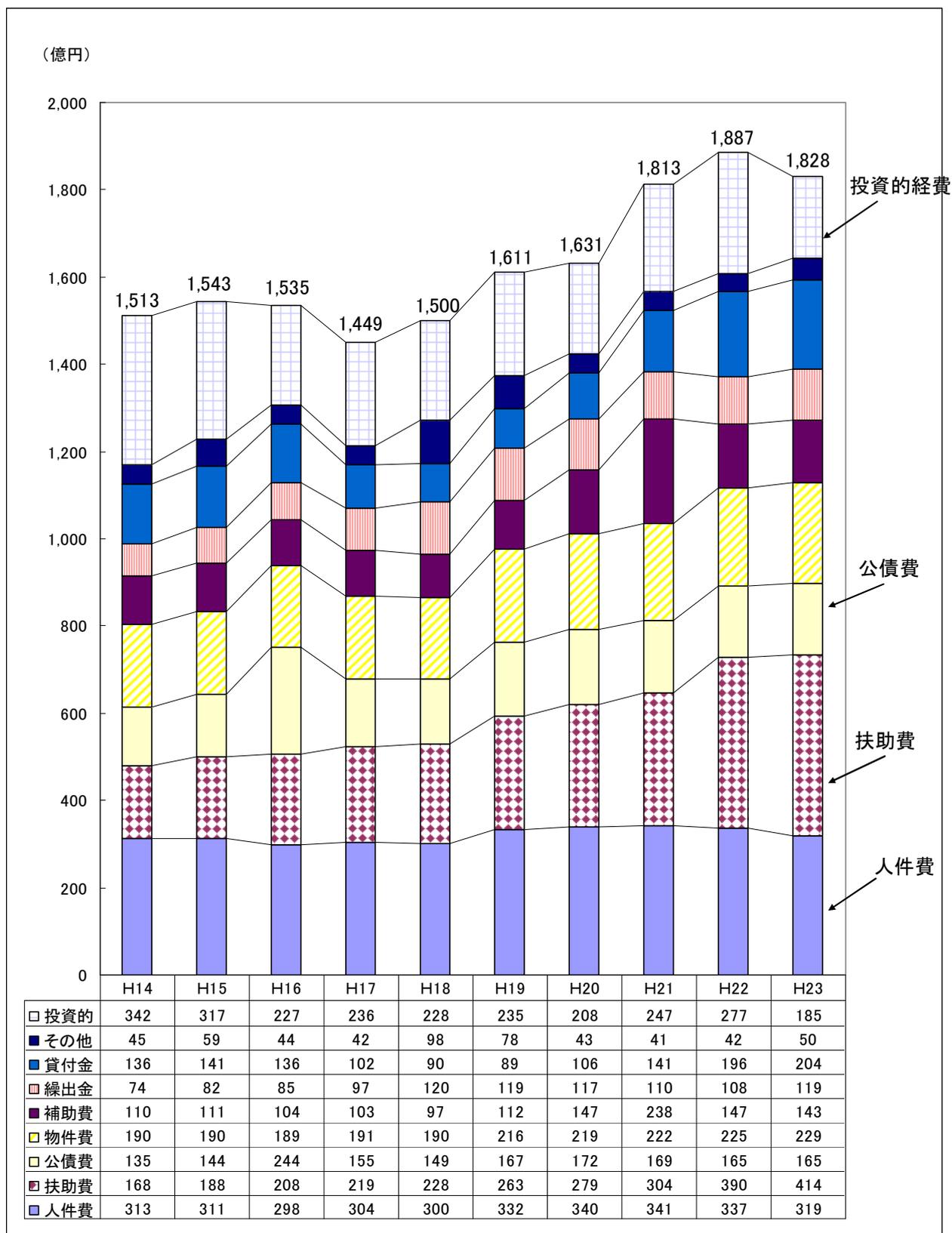
公債費は、市町合併などに伴い平成 19 年度から平成 20 年度にかけて増加しましたが、その後は減少傾向にあり、平成 23 年度には 165 億円となっています。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、ごみ処理施設等の大規模建設事業などにより、平成 15 年度以前は 300 億円を超えて推移していましたが、平成 16 年度以降は、国の公共事業費の抑制や大規模建設事業の完了により、200 億円台前半で推移していました。

平成21年度以降は、国の補正予算に呼応した公共事業の前倒しや、雀宮駅周辺地区整備事業などの大型建設事業の実施により、一時的に増加しましたが、それらの大型建設事業の完了に伴い、平成23年度には185億円となっています。

歳出決算額（性質別）の推移



### 3 歳出構造の推移

本市では、国の公共事業費の抑制や大規模建設事業の完了などにより、平成 16 年度以降、投資的経費が 200 億円程度で推移しているものの、高齢化などによる生活保護費や景気の後退による企業融資が増加しているほか、本市が持続的に発展していくため、人や企業に選ばれるまちづくりを推進するための新規・拡充ソフト事業に積極的に取り組んでいることなどから、消費的経費は年々増加しており、その主な内容については、次のとおりとなっています。

#### (1) 企業融資

中小企業への融資は、平成 17 年度以降は、100 億円を下回る規模で推移していましたが、平成 20 年度の世界同時不況による急激な景気後退の影響を受け、市内中小企業の経営を支援するため、融資条件の緩和や融資枠の拡大を行ったことから、平成 20 年度以降、大幅に増加し、平成 23 年度には 198 億円となっています。

#### (2) 子ども手当（児童手当）

児童手当は、平成 19 年度に制度の拡充に伴い、36 億円に増加し、その後は横ばいで推移しましたが、平成 22 年度に子ども手当が創設されたことに伴い 97 億円に増加し、平成 23 年度には、104 億円となっています。

#### (3) その他消費的経費

その他の消費的経費は、平成 21 年度に 1,241 億円と一時的に増加しましたが、これは国の緊急経済対策の一環として実施された定額給付金事業（77 億円）の影響であり、これを除くと、市町合併後の平成 19 年度以降は 1,150 億円前後で安定的に推移しています。

#### (4) 生活保護費

生活保護費は、平成 16 年度以降、緩やかに増加を続けていましたが、景気後退に伴い雇用情勢が悪化した平成 20 年度以降は大幅に増加し、平成 23 年度には 131 億円となっています。

#### (5) 新規・拡充ソフト事業

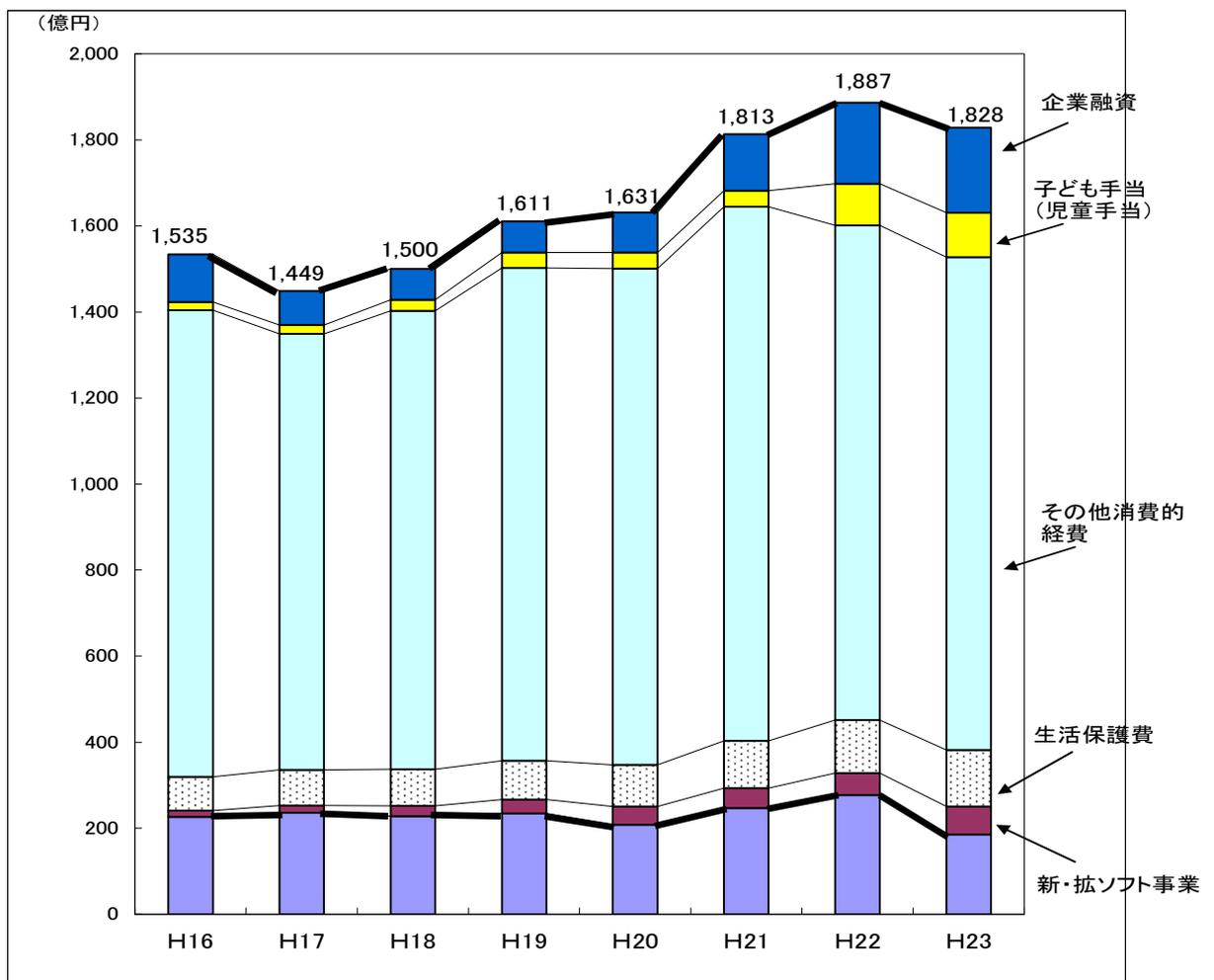
道路や公園の整備などの公共事業を推進するとともに、本市の魅力や市民サービスの質を高めていくため、市民生活に密着した様々な新規・拡充ソフト事業の充実

に取り組んできました。

特に、次代を担う人材の育成については、将来への投資と捉え、こども医療費助成の対象年齢の拡大や不妊治療費助成の拡充，小中一貫教育の推進，学校図書館司書や学校栄養士の全校配置，南図書館の開設など，子育てや教育分野への積極的な取組とともに，障がい者日中一時支援事業，高齢者の外出支援など，福祉力の向上のほか，地域内交通の推進や若年夫婦世帯への家賃補助など，本市の行政課題に対応し，人や企業に選ばれるまちの実現に向けて取り組んできたところです。

その結果，これらの新規・拡充ソフト事業費は，平成16年度には15億円でしたが，平成23年度には65億円となっています。

### 歳出構造の推移



年 度		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
消費的経費	企業融資	111	80	71	72	93	131	188	198
	子ども手当(児童手当)	19	20	26	36	37	38	97	104
	その他消費的経費	1,085	1,013	1,065	1,146	1,154	1,241	1,150	1,145
	生活保護費	78	83	86	89	96	110	123	131
	新・拡ソフト事業	15	17	24	33	43	46	52	65
	小 計	1,308	1,213	1,272	1,376	1,423	1,566	1,610	1,643
投資的経費	227	236	228	235	208	247	277	185	

#### 4 財政指標（普通会計）

##### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、扶助費などの経常的経費の増加に加え、市税の減収などの影響を受け、年々上昇傾向にありましたが、平成 23 年度は地方交付税の増や人件費などの減により、90.6%となっています。

##### ア 自主財源比率

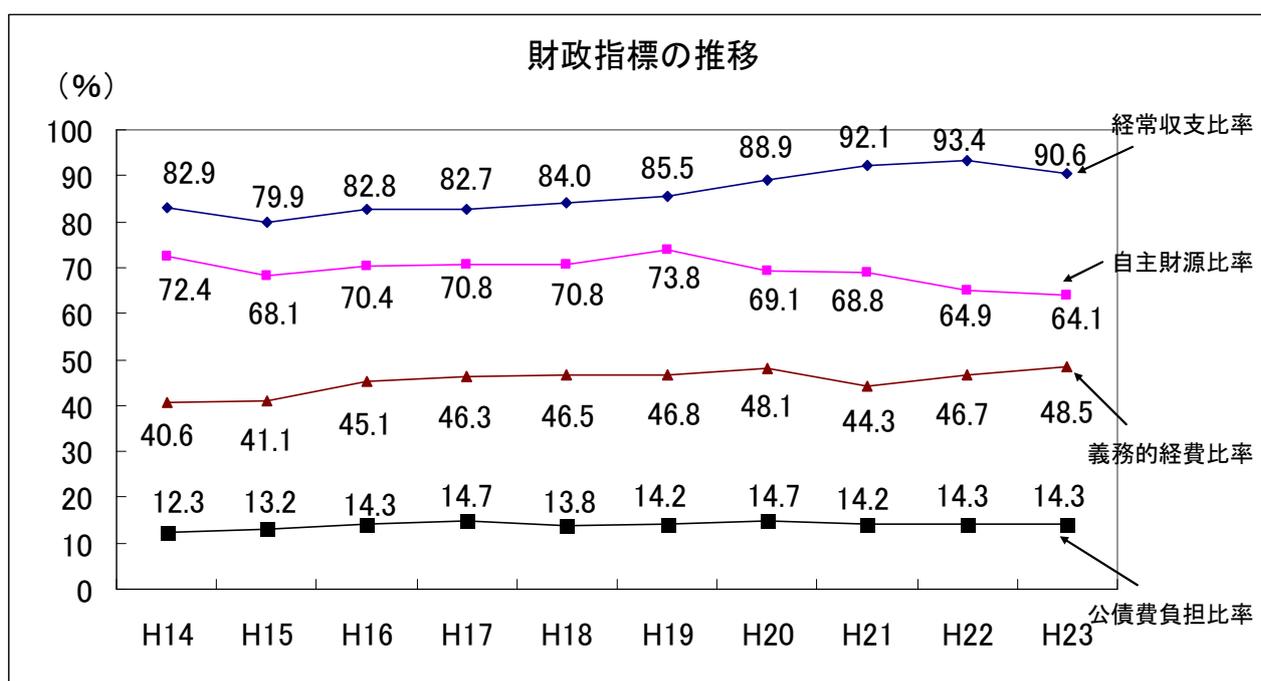
自主財源比率は、歳入の大きなウェイトを占める市税の減収に伴い、平成 19 年度をピークに低下傾向にあり、平成 23 年度には、64.1%となっています。

##### イ 義務的経費比率

義務的経費比率は、生活保護者数の増に伴う扶助費の増加などにより、上昇傾向にありました。平成 21 年度は経済対策のための事業費の増に伴う歳出総額の増加などにより低下しましたが、平成 22 年度以降は再び上昇し、平成 23 年度には、48.5%となっています。

##### (2) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の増加に伴い平成 20 年度までは上昇傾向にありましたが、公債費がピークを過ぎた平成 21 年度以降は横ばいで推移し、平成 23 年度は 14.3%となっています。

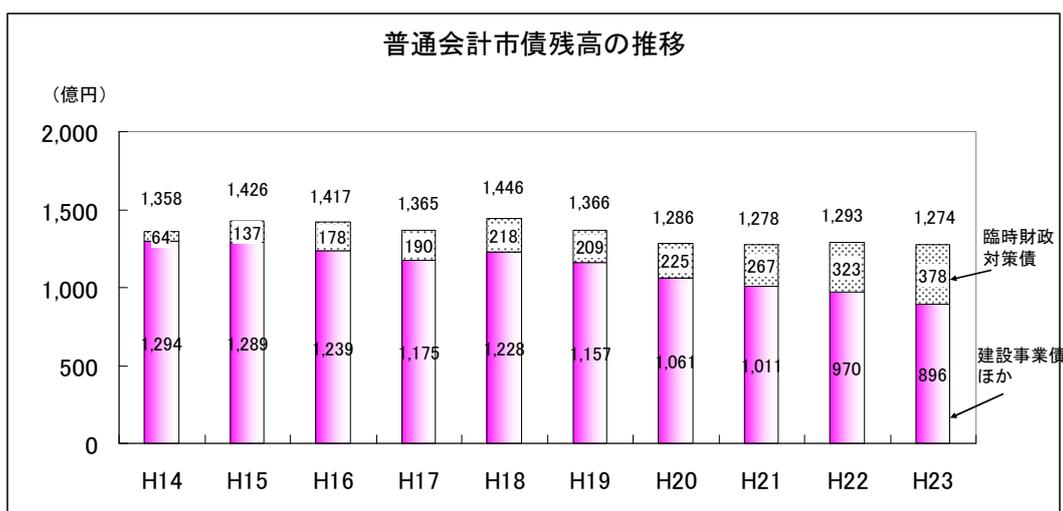


### (3) 市債残高

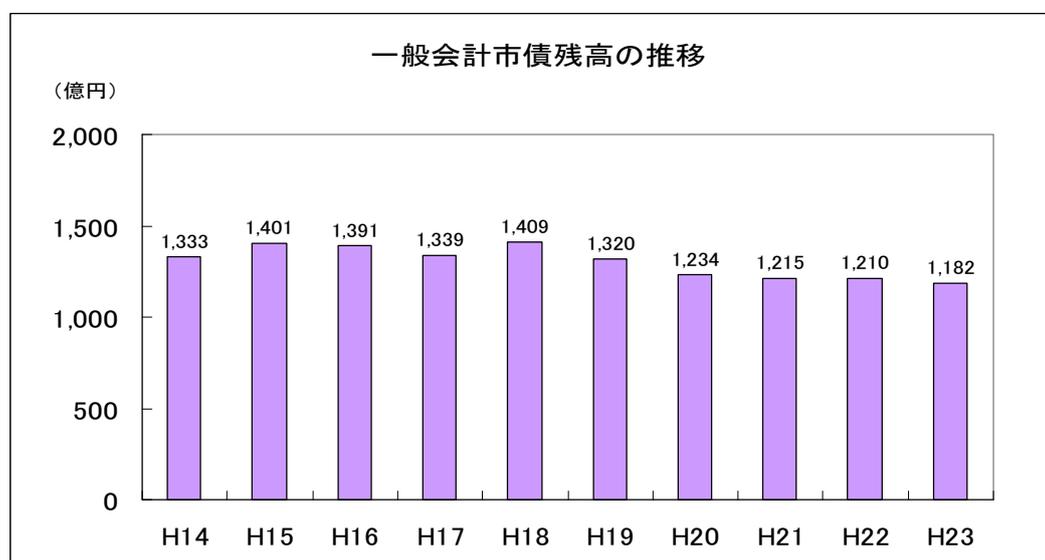
普通会計の市債残高は、平成 16 年度以降、減少傾向にありましたが、平成 18 年度には市町合併に伴い、旧上河内町・河内町分の 137 億円を引き継いだため、一時的に増加しました。その後、臨時財政対策債の増加などにより、平成 22 年度では 1,293 億円と僅かながら増加しましたが、平成 23 年度では 1,274 億円とやや減少しています。

市債には、公共施設など長期にわたって市民に利用されるものについて、世代間負担の公平性や財政負担の平準化のために借入れを行う建設事業債等と、国における地方交付税の原資不足に対応するため、地方公共団体が一時的に借入れを行い、その償還額について、国が 100% 地方交付税措置をする臨時財政対策債があります。

そのうち、建設事業債等の残高は、ごみ処理施設建設事業の終了や国の公共事業費の抑制などにより減少していますが、臨時財政対策債の残高は、市税収入が急激に減少した平成 21 年度以降、大幅に増加しています。

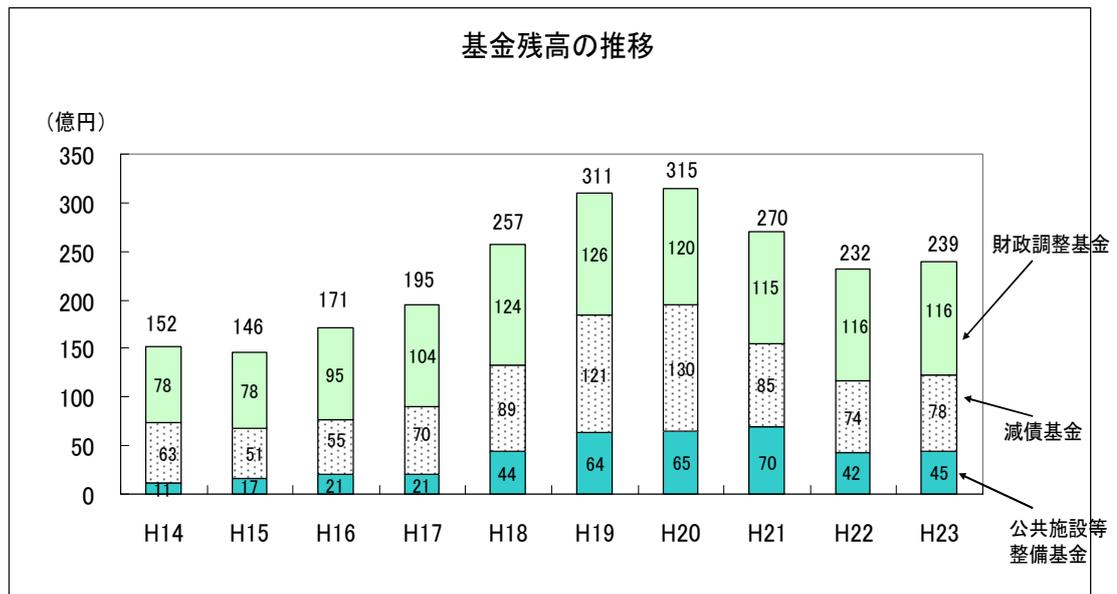


[参考] 一般会計では、平成 18 年度の市町合併による一時的な増加を除き、市債残高は年々減少しています。



#### (4) 基金残高

財政調整基金，減債基金及び公共施設等整備基金の3基金の残高は，景気回復などを受け，平成16年度以降，その涵養に努めてきたことから，平成20年度には315億円に達しましたが，平成21年度以降は，市税の減収に伴う厳しい財政状況の中にあっても，市民サービスの維持や投資的経費を確保するため，基金を活用したことから，平成23年度には239億円と減少しています。



## 5 総括

過去10年間の決算状況についてのうち、歳入においては、平成16年度以降は税制改正や景気の回復などにより、市税収入が増加していましたが、平成21年度以降、世界同時不況の影響などを受け、市税収入は急激な減収に転じ、平成23年度には市町合併前と同程度の887億円となっており、歳出においては、高齢化の進行や景気の低迷に伴い、扶助費などの消費的経費が増加しています。

このような中、投資的経費は、平成16年度から200億円台前半で推移してきましたが、平成23年度には、南図書館建設事業や市街地再開発事業などの大型建設事業の終了により、185億円となっています。

なお、新規・拡充ソフト事業については、平成16年度以降、市民生活に密着した子育て・教育分野の拡充や福祉力の向上など、様々な事業の充実に積極的に取り組んだことから、平成23年度には65億円となっています。

### Ⅲ 平成 24 年度中期財政計画収支試算について

平成 24 年度中期財政計画の策定にあたっては、本市の財政状況を踏まえ、市民サービスの質の維持・向上を図りながら、将来にわたり持続的に発展していくため、市債や基金の活用を図り、投資的経費など必要な事業量を盛り込み、今後 5 年間の財政収支の見通しを明らかにいたしました。

#### 1 収支試算の前提条件

##### (1) 共通事項

- ア 推計のベースは、平成 24 年度決算見込額とします。
- イ 行財政制度は現行制度に変更がないものとします。
- ウ 経済成長率は、内閣府が平成 24 年 1 月に公表した「経済財政の中長期試算（慎重シナリオ）」の名目経済成長率を採用します。

年度	H25	H26	H27	H28	H29
成長率	1.7%	2.6%	1.8%	2.3%	1.6%

##### (2) 歳入

科 目	前提条件等
市 税	・税目ごとの積上げにより推計
地方交付税	・市税の状況や過去の平均伸び率等を考慮し推計 (普通交付税は、平成 22 年度から旧宇都宮市分も交付)
地方譲与税等	・地方譲与税は、過去の平均伸び率等を考慮し推計
国・県支出金	・歳出における扶助費や投資的経費の見込み額等を考慮し推計
繰入金	・市債償還の財源として減債基金の活用を見込む。 ・年度間の財源調整などのため、必要に応じ、財政調整基金、公共施設等整備基金の活用を見込む。
市 債	・「平成 23 年度中期財政計画」における市債残高を目安に活用を見込む。 ・建設事業債は投資的経費の事業推計額などにより見込む。 ・臨時財政対策債は、普通交付税の推計に合わせ見込む。

### (3) 歳出

科目	前提条件等
人件費	・退職者数や採用者数の増減による影響を見込む。
扶助費	・過去の平均伸び率等を考慮し推計
公債費	・新規借入分は投資的経費の事業推計額などにより見込む。
物件費 補助費等	・過去の平均伸び率等を考慮し推計
繰出金 投資的経費	・実施計画等の事業推計額により見込む。

## 2 市債・基金の活用の考え方

本市の目標としている市債・基金残高は、財政の健全化に向けて、今後も達成目標として目指しますが、現下の厳しい財政状況を乗り越え、持続的に発展していくため、これまで培ってきた財政力を最大限発揮することとし、本計画においては、下記の考え方にに基づき、弾力的な市債・基金の活用を図ることとしました。

### (1) 市債の活用の考え方

公債費が将来の財政運営に大きな負担とならないよう配慮し、プライマリーバランスの黒字化を堅持しながら、現在の普通会計市債残高 1,300 億円程度の範囲内で活用を図ることとしました。

### (2) 基金の活用の考え方

#### ア 財政調整基金

過去の決算状況などを踏まえ、赤字運営とならない残高を確保し、50 億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図ります。

#### イ 減債基金

満期一括償還方式をとっている「みや雷都債」の債務残高を確保し、25 億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図ります。

#### ウ 公共施設等整備基金

今後の大規模施設改修の財源を確保し、20 億円程度の残高を下回らない範囲で活用を図ります。

### 3 歳入・歳出見通しの状況

#### (1) 歳入（一般会計）

##### ア 市税

市税は、歳入の根幹をなす収入であり、課税客体の適正な捕捉と収納対策の強化により、その確保に努めることとしました。

固定資産税の評価替えなどにより、平成 27 年度は前年度を下回りますが、その他の年度は、緩やかに増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、0.6%となります。

##### イ 地方交付税

地方交付税は、市税収入の緩やかな回復や市町合併による特例が段階的に縮小することに伴い、計画期間の平均伸び率は、▲4.5%となります。

##### ウ 国・県支出金

国・県支出金は、投資的経費の特定財源として、積極的な確保に努めたことや生活保護費をはじめとする扶助費分の増などに伴い、増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.2%となります。

##### エ 市債

市債は、建設事業債や臨時財政対策債などの最大限の活用を図ったことから、平成 25 年度以降は、125 億円で推移する見込みです。

#### (2) 歳出（一般会計）

##### ア 消費的経費

###### (ア) 人件費

人件費は、非常勤職員を含めた職員数の適正化、時間外勤務の縮減に向けた取組の推進などにより抑制に努めており、計画期間の平均伸び率は、▲0.1%となります。

###### (イ) 扶助費

扶助費は、生活保護費において、自立支援策などの取組を推進する一方で、依然として、厳しい雇用情勢や高齢化などにより、増加する見込みであり、扶助費全体の計画期間の平均伸び率は、2.4%となります。

(ウ) 公債費

公債費は、過去に実施した大規模建設事業などの市債償還が完了するため、年々減少する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、▲2.2%となります。

(エ) 繰出金

繰出金は、土地区画整理事業特別会計について、事業の年度間の平準化を図る一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計について、収納対策の強化など、財政健全化への取組を反映させましたが、高齢化の影響により増加する見込みであり、計画期間の平均伸び率は、2.9%となります。

イ 投資的経費

投資的経費は、国・県支出金を積極的に導入し、市債や基金の最大限の活用により、各年度において 180 億円程度を確保しました。

#### 4 財政指標（普通会計）

##### (1) 経常収支比率

平成 25 年度から平成 27 年度は 90% 台となりますが，平成 28 年度からは 80% 台を回復する見込みです。

##### ア 自主財源比率

計画期間中は，60% 台で推移する見込みです。

##### イ 義務的経費比率

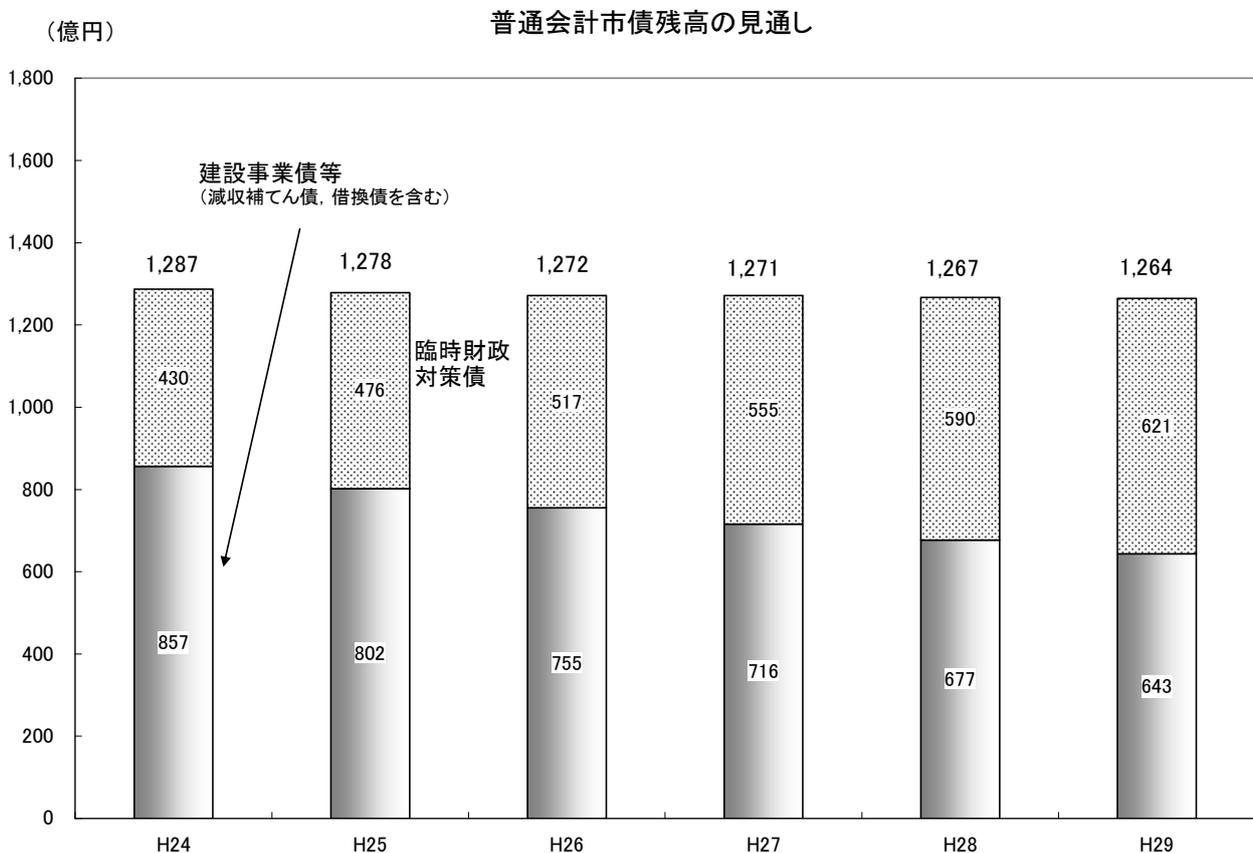
計画期間中は，40% 台で推移する見込みです。

##### (2) 公債費負担比率

計画期間中は，15% 以内で推移する見込みです。

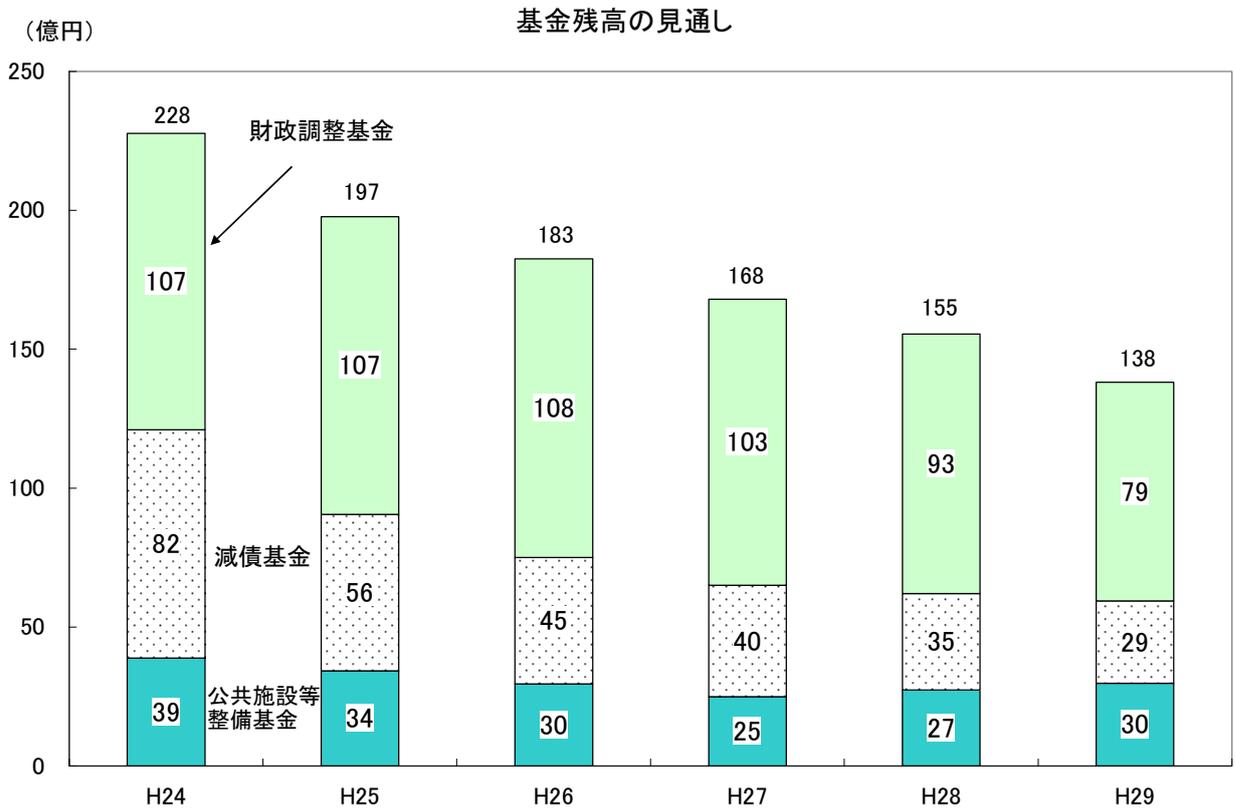
##### (3) 市債残高

プライマリーバランスの黒字化を念頭に，元金償還額以内の市債発行額を堅持したことにより，平成 29 年度の残高は 1,264 億円程度となる見込みです。



#### (4) 基金残高

- ・ 財政調整基金は、市税等が伸び悩む中、必要な事業費を確保するため、平成 27 年度以降活用を図ることとしたことから、残高は、平成 29 年度に 79 億円程度となる見込みです。
- ・ 減債基金は、元金償還のために取り崩しが決まっている額に加え、平成 25 年度と平成 26 年度において、公債費の負担を軽減するため、活用を図ることとしたことから、残高は、平成 29 年度に 29 億円程度となる見込みです。
- ・ 公共施設等整備基金は、公共施設の長寿命化や耐震化など安全・安心なまちづくりを推進するための財源として、平成 25 年度から平成 27 年度において活用を図ることとしたことから、残高は、平成 29 年度に 30 億円程度となる見込みです。
- ・ 3 基金の合計は、平成 29 年度に 138 億円程度となる見込みです。



## 5 中期財政計画収支試算(一般会計)

### (1) 歳入

区 分	平成 24 年 度		平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	推計額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
市 税	86,195	47.2	87,992	48.0	2.1	88,466	48.4	0.5
地 方 交 付 税	6,800	3.7	6,400	3.5	▲ 5.9	6,200	3.4	▲ 3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,269	1.2	2,359	1.3	4.0	2,366	1.3	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,369	1.8	3,362	1.8	▲ 0.2	3,362	1.8	0.0
国 ・ 県 支 出 金	35,198	19.3	35,356	19.3	0.4	36,506	20.0	3.3
市 債	12,630	6.9	12,500	6.8	▲ 1.0	12,500	6.8	0.0
そ の 他	36,109	19.9	35,378	19.3	▲ 2.0	33,206	18.3	▲ 6.1
合 計	182,570	100.0	183,347	100.0	0.4	182,606	100.0	▲ 0.4
うち、一般財源	113,712	62.3	114,643	62.5	0.8	113,615	62.2	▲ 0.9

### (2) 歳出

区 分	平成 24 年 度			平成 25 年 度				平成 26 年 度			
	推計額	うち一般財源	構成比	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率
1. 消費的経費	163,597	106,034	89.6	165,056	107,007	90.0	0.9	164,543	106,077	90.1	▲ 0.3
うち、義務的経費	89,289	60,241	48.9	91,404	60,636	49.8	2.4	91,484	59,572	50.1	0.1
(1)人件費	31,961	30,001	17.5	32,419	30,432	17.7	1.4	31,805	29,705	17.4	▲ 1.9
(2)扶助費	41,231	14,431	22.6	43,386	14,885	23.6	5.2	44,525	14,984	24.4	2.6
(3)公債費	16,097	15,809	8.8	15,599	15,319	8.5	▲ 3.1	15,154	14,883	8.3	▲ 2.9
その他の消費的経費	74,308	45,793	40.7	73,652	46,371	40.2	▲ 0.9	73,059	46,505	40.0	▲ 0.8
うち、物件費	23,283	18,619	12.8	22,629	18,096	12.3	▲ 2.8	22,699	18,152	12.4	0.3
うち、補助費等	14,898	13,778	8.2	14,783	13,671	8.1	▲ 0.8	14,871	13,753	8.1	0.6
うち、繰出金	11,767	10,308	6.4	13,079	11,647	7.1	11.1	13,447	11,780	7.4	2.8
2. 投資的経費	18,973	7,678	10.4	18,291	7,636	10.0	▲ 3.6	18,063	7,538	9.9	▲ 1.2
合 計	182,570	113,712	100.0	183,347	114,643	100.0	0.4	182,606	113,615	100.0	▲ 0.4

### 財政指標の推移(普通会計)

	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度
経常収支比率	91.5	91.2	90.7
自主財源比率	64.7	65.9	65.1
義務的経費比率	48.6	49.6	49.8
公債費負担比率	14.4	14.8	14.8
普通会計市債残高	128,671	127,834	127,192
財政調整基金残高	10,676	10,716	10,756
減債基金残高	8,210	5,628	4,539
公共施設等整備基金残高	3,884	3,423	2,961

(単位:%, 百万円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度			H24 ~ H29
推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	平均伸率
87,465	47.8	▲ 1.1	88,053	48.0	0.7	88,822	48.1	0.9	0.6
6,900	3.8	11.3	5,900	3.2	▲ 14.5	5,400	2.9	▲ 8.5	▲ 4.5
2,376	1.3	0.4	2,386	1.3	0.4	2,393	1.3	0.3	1.1
3,375	1.8	0.4	3,386	1.8	0.3	3,413	1.8	0.8	0.3
37,657	20.6	3.2	39,030	21.3	3.6	39,195	21.2	0.4	2.2
12,500	6.8	0.0	12,500	6.8	0.0	12,500	6.8	0.0	▲ 0.2
32,673	17.9	▲ 1.6	32,060	17.6	▲ 1.9	32,915	17.9	2.7	▲ 1.8
182,946	100.0	0.2	183,315	100.0	0.2	184,638	100.0	0.7	0.2
113,667	62.1	0.0	113,869	62.1	0.2	114,714	62.1	0.7	0.2

平成 27 年 度				平成 28 年 度				平成 29 年 度				H24 ~ H29
推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	推計額	うち一般財源	構成比	増減率	平均伸率
164,933	106,226	90.2	0.2	165,137	106,229	90.1	0.1	166,572	107,149	90.2	0.9	0.4
91,772	59,217	50.2	0.3	92,061	59,213	50.2	0.3	92,699	59,480	50.2	0.7	0.8
31,985	30,023	17.5	0.6	31,310	29,390	17.1	▲ 2.1	31,748	29,801	17.2	1.4	▲ 0.1
45,489	15,153	24.9	2.2	46,152	15,486	25.2	1.5	46,533	15,519	25.2	0.8	2.4
14,298	14,041	7.8	▲ 5.6	14,599	14,337	8.0	2.1	14,418	14,160	7.8	▲ 1.2	▲ 2.2
73,161	47,009	40.0	0.1	73,076	47,016	39.9	▲ 0.1	73,873	47,669	40.0	1.1	▲ 0.1
23,145	18,508	12.7	2.0	23,104	18,475	12.6	▲ 0.2	22,823	18,251	12.4	▲ 1.2	▲ 0.4
14,879	13,760	8.1	0.1	14,838	13,722	8.1	▲ 0.3	15,020	13,891	8.1	1.2	0.2
13,015	11,401	7.1	▲ 3.2	13,252	11,609	7.2	1.8	13,581	11,897	7.4	2.5	2.9
18,013	7,441	9.8	▲ 0.3	18,178	7,640	9.9	0.9	18,066	7,565	9.8	▲ 0.6	▲ 1.0
182,946	113,667	100.0	0.2	183,315	113,869	100.0	0.2	184,638	114,714	100.0	0.7	0.2

(単位:%, 百万円)

平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	目標と活用の考え方
90.1	89.8	89.9	80%台
63.9	63.7	64.1	70%以上
49.9	49.9	49.9	50%以内
14.2	14.6	14.4	15%以内
127,133	126,687	126,441	1,000億円以内 ※1,300億円程度の範囲内で活用
10,295	9,335	7,875	100億円程度の確保 ※50億円程度を下限とした活用
3,999	3,470	2,959	70億円程度の確保 ※25億円程度を下限とした活用
2,499	2,738	2,976	計画的な積立 ※20億円程度を下限とした活用

## IV 持続可能な財政構造を目指して

### 1 本市の今後の財政見通し

本市では、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できるよう、これまで市債残高の抑制や基金の涵養に努め、財政基盤の強化を図ってきたところです。

しかしながら、今後5年間の財政収支については、市税収入の急速な回復が見込めない一方で、福祉や介護、医療などの社会保障関係経費などが増加する見込みとなるなど、厳しい財政状況が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、今後とも、「持続可能な財政構造」を目指し、下記のとおり、全力で取り組みます。

### 2 持続可能な財政構造への転換に向けた取組

#### (1) 財源の積極的な確保

##### ア 安定的な税財源の確保

財政運営の自律性を高めるため、「人や企業から選ばれる魅力あるまちづくり」を展開しながら、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進し、安定的税財源を確保します。

##### イ 市税等の収納対策の強化

口座振替の推進やコンビニ収納等、利便性の向上を図ると共に、負担の公平性を確保するため、納税催告センターの更なる活用や、各種催告、差押など、適切な収納指導を実施し、収納対策の強化に取り組みます。

##### ウ 財産の有効活用

自主財源の確保を図るため、公有財産の有効活用や遊休資産の処分及び貸付などに積極的に取り組むとともに、有料広告事業の充実などに取り組みます。

##### エ 国・県支出金の積極的な導入

限りある一般財源を有効活用するため、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

##### オ 市債残高の抑制や基金の涵養

人口減少時代を見据え、後年度への過度な負担を回避するため、プライマリーバランスの黒字化を堅持しながら、市債の計画的・効果的な活用を図ることによ

り、市債残高の抑制に取り組みます。

また、将来の行政需要や年度間の財政調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するため、決算剰余金の活用などにより、基金の涵養に努めます。

## (2) 行政資源配分の最適化

### ア 施策・事業の「選択と集中」の強化

限りある行政資源により市民サービスの充実を図るため、震災の影響や社会経済情勢の変化により改めて顕在化した安全・安心なまちづくりや地域の再生など喫緊の行政課題への対応を考慮し、施策・事業の「選択と集中」を強化します。

### イ 施策・事業の再構築・最適化

施策・事業の実効性を高めるため、スクラップ・アンド・ビルドの推進はもとより、時代の要請に対する即応性などの視点から、すべての事業について原点からの見直しを行い、施策・事業の再構築・最適化を図ります。

### ウ 補助金等の整理・合理化の推進

公益性や公平性を確保し、より効果的に施策や事業の実現を図るため、補助金等の必要性や効果などを継続的に検証し、整理・合理化を進めます。

### エ 公共事業の重点化・優先化

これまでのような投資的経費の確保が非常に困難な状況の中、事業の効果や緊急性、必要性など様々な観点から、事業内容や実施時期の見直しを図るなど、なお一層の重点化や優先化を図ります。

### オ 公共施設等の長寿命化の推進

公共施設等の有効活用を図るため、再利用や用途転用などに取り組むとともに、予防保全の実施など、計画的な維持補修に努めることにより、施設の長寿命化を図ります。

## (3) 内部努力のさらなる徹底

### ア 行政経営システムの連携の強化

効果的・効率的な行政経営を図るため、行政評価、中期財政計画、総合計画実施計画、予算編成、人事管理など、既存の行政経営システムの連携をなお一層強化します。

また、最少の経費で最大の効果を発揮するため、すべての事業において、必要性や緊急性を厳しく精査するとともに、「行政改革推進プラン」との連携を図りながら、事務事業の見直しを促進する予算編成の仕組みを構築します。

#### イ 民間活力等の活用

行政サービスの向上と効率化を図るため、行政の役割や責任を明確化した上で、民営化や指定管理者制度、外部委託の推進など、民間活力やノウハウの活用を推進します。

#### ウ 効果的・効率的な執行体制の確立

社会環境の変化に対応しながら質の高い行政サービスを提供するため、職員配置の重点化や職員数の適正化などに取り組み、効果的・効率的な執行体制の確立を推進します。

#### エ 職員の意識改革による経常的経費の節減・合理化

職員一人ひとりが、常にコスト意識を持ち、業務の改善や効率化に取り組むことにより、経常的経費の節減・合理化を図ります。

### (4) 自主的・自立的な行政運営の推進

地方分権の進展に伴う地方の役割や権限の拡大を踏まえ、地域の特性や市民ニーズに合った施策・事業に主体的に取り組むため、地方分権型社会にふさわしい自主的・自立的な行政運営を推進します。

## 3 中期財政計画の推進

本市が、今後とも持続的に発展していくため、中期財政計画で掲げた取組などを着実に実行し、最少の経費で最大の効果が挙げられるよう、すべての職員が創意と工夫を発揮し、効果的かつ効率的な行財政運営に向けて、全庁一丸となって、全力で取り組んでまいります。